

平成22年度第2回滋賀県公立大学法人評価委員会開催結果（概要）

日 時 平成22年7月21日（金）10:30～12:30

場 所 本館3階 特別会議室

【出席委員】 郷委員、坂口委員、佐和委員（委員長）、森委員、八幡委員

【事務局】 西嶋部長、金房課長、橘参事、他関係職員

【県立大学】 曾我理事長（学長）、川口副理事長、大田理事、菊池理事、仁連理事、
堀部事務次長、他関係職員

開会

（委員）進行に関して事務局から説明をお願いします。

（事務局）進行について説明。

【議 題】

1. 平成21事業年度に係る業務の実績に関する評価について

（委員）この議題について、前回に引き続き大学に対しての質疑応答を行う。前回は、大学からの説明を受けてすぐの質問ということであり、改めて資料をご覧いただいて、項目別に質問していただいても結構であり、もう少し大きな視点からの質問でも、大所高所から自由にご発言をお願いします。

（事務局）資料7 「論点整理資料」について説明

（委員）180項目の中から4項目について、事務局で修正意見があったということで、これを受けて大学からも説明いただきたい。

（大学）最初の70番、大学のとの判断と異なっているのは、年度計画にある「国際デー」というもの。実際には、留学生の交換や留学体験発表などに取り組み、大学の学園祭である湖風祭の時に、日本人との共同の琴の演奏やディベートなどを、異文化交流会として3時間半にわたって実施している。年度計画に対しては、その内容でほぼ応えているということで、自己評価をつけた。「国際デー」の開催は、後の項目と関連するが厳しい判断ではないかと思う。

121番、交換留学生の増加を図るために、4年間で卒業可能なカリキュラムを検討する

とのことであるが、現在のカリキュラムの中でどのようにすればいいのか、留学ガイドブックでは4年で卒業可能なカリキュラムモデルを示し、留学説明会で説明してきた。しかし、たくさんの実習を要する工学部や人間看護学部、生活栄養学科などでは、資格取得のためには動かしがたい必修科目を多く入れており、実際に留学は難しい。カリキュラムで自由度の高い学部、例えば人間文化学部地域文化学科では、このような取り方をすると4年間での卒業も可能ですよと示しており、カリキュラムを変えて対応するところまでは踏み込んでいない。基本的には、これを解決していく方向で考えていかないといけない。これについては、今の体制では突破することはできないので、大学の新しい教育研究組織を検討しているところである。

122番、日本語教育についてはこの3年がかりで改善してきたところで、今年度から全部で7つの日本語科目を設けることができた。その内2つを彦根3大学の枠で、前期は「学術日本語の基礎」、後期は「実用日本語」を予定しているが、単位化まではしていないということで の評価とした。

(大学) 研究分野では105番。年度計画では、水産試験場を始めとする県内の他の機関と共同研究を実施するとある。実績として、水産試験場や工業技術センターとの間で共同研究を行っている。新たに、琵琶湖環境科学研究センターと琵琶湖博物館、それと本学の3機関で琵琶湖研究を中心に統合研究を行うこととなった。詳しくは資料3-2P.35に書かれているが、本学が主に担当するテーマとしては、「大気降下物が琵琶湖とその集水域に与える影響の評価」がある。これについて21年度中に着手しようということで、学内に琵琶湖研究のワーキンググループを置いて、研究費を予算措置し、研究に着手するための装置を購入し、すぐに着手できるようにした。この研究成果はこれからであるが、一応、着手は行っていると考えていただきたい。

(大学) 参考資料4-2のP.2に項目別評価の手順が書かれている。ここには、年度計画をちゃんと実行しているという項目がない。上回って実施しているが、概ね順調に実施しているが であって、 というのは十分に実施できていない。そういう点では、 というのは非常に厳しい。 というのは全く実施していないということ。これが国立大学とは異なっており、自己評価では が非常に付けにくく、それで概ね順調に実施している ということとなる。そういう判断の違いが、大学と県との違いになっていると思う。この事務局案をもとに、評価委員会ではS, A, B, C, Dの進行状況評価を行ってもらえればよい。しかし、 となると外部からの目もあり、大学としての考え方を各担当理事から説明したということである。

(委員) 問題は、70番と121番ということ。

70番についてのポイントは、「国際デー」を開催するというのに対し開催していないということ。例えば、年に何回か実施というのではなくても、実質的に同様のことをやっているというのが大学の説明か。

(大学) 「国際デー」が、一般公開で全ての学生が参加できることを狙ったものであるのか、学生

たちが学園祭で集まって活動したものが「国際デー」と呼べるのかどうか。大学として、「国際デー」というものを意識して、オープンキャンパスの日のような設定をしていないというのは確かである。内容的に出来ていると判断していただけるかどうかである。

(委員) 121番について、単位互換は認めているけれども、必修科目については似た科目の単位を留学先で取得しても、単位は認めないということか。

(大学) 単位互換は認めているが、実際に学生が外国でとってくる単位は10単位もない。本当に互換できる単位がない。語学の習得に時間をとられ、実際は単位が取れない。例えば8単位海外で取得するとすれば、卒業要件130単位の内、122単位を3年間でとらないといけない。その点、カリキュラムの編成については文部科学省への届出が必要なので、現在のカリキュラムを、来年から必修を少なくしてやっていくことは大学としては難しい。ただ、これまで留学期間を含めて4年間で卒業した学生もあり、学生の努力によっては出来ないことはない。留学前の語学科目が少なかったのは大学の責任かもしれないが、そのような取扱いである。

(委員) 途中で大学側が退席されるので、それまでの間、大学に十分に聞いておきたい。

(委員) 一つは、評価委員会の制度について。大学が具体的に説明されれば、大学の自己評価も納得できる。しかし会議が開催される3日間という中で、評価委員として本当の意味でコメントできるかどうかと言われると難しい。裏返せば、評価委員という制度、ここを見直すことが必要ではないかとの印象を受けている。

もう一つ、中期計画と日本の経済が変わっていくこととの関係。これだけ世の中が変わっている中で、中期計画の基本エッセンスは変えられないものの、世の中の変化に対応して、今年度どのあたりを対応されたかを聞かせていただきたい。

また、基本姿勢には「総花的ではなく選択と集中」と書かれているが、具体的にどのあたりなのか、その3点をお聞かせ願いたい。

(大学) 評価制度そのものであるが、時と共に変わっていく部分はある。大学としては、中期計画をもとに年度計画を立てるが、社会ニーズの変化に合わせて、その分を加えてやっていく。それを超えて達成していれば となる。中期計画そのものをもとに戻って訂正しますというものではない。それを上回って達成という形で結果を残すものとする。

どの部分に重点を置いたかについては、資料3-1に図示している。教育に関しては、大学として教育の質を保証する。国際的に通用する質とする。これが日本全体として目指す方向である。それを受けて、教育の充実化、学生支援、これを教育において一生懸命やってきた。特に、文部科学省の大学設置基準では、就業力を大学で育成しなさいと書き込まれてきたので、教育の質と学生支援を中心にやってきた。学生支援では、新しい社会ニーズに応えていっていると評価している。

(大学) 研究分野では、研究戦略委員会において重点研究テーマを定めている。4テーマあり、誌

琵琶湖や低炭素社会、エネルギー、琵琶湖を中心とした社会と暮らしがある。

また、競争的資金の獲得を目指して、支援を行っている。研究費の配分については、重点領域研究、特別研究を学内で公募し、配分している。一般研究費も、半分は全員同じ額であるが、残りは自己評価に基づく傾斜配分としている。

(大学) 社会貢献について、まず13大学の環びわ湖大学コンソーシアムの法人化に柱を置いていた。もう一つは、地域との拘わりを大学教育の中に生かすと言うことで、これまでコミュニティ・アーキテクトという称号を出す近江環人地域再生学座事業をやってきたが、国からの補助金が終わるということで、自立してこのプログラムを進められるようにということを重点にしてきた。

地域に学ぶということで、フィールドワークなどのプログラムをさらに発展させるため、アジア環境人材育成事業を始めており、アジアの学生と日本の学生を集めて、琵琶湖をフィールドに地域の方々の協力も得て進めていく。これについては、時代の変化に応じて、日本国内だけではなくアジアの学生と一緒にということで、国際化に対応した一つの取組と考えている。この夏にも中国、バングラデシュ、ベトナムの大学から、学生と教員を招いてフィールドワークをやる予定にしている。

(大学) 21年度の特徴的な動きとして、将来構想というものを集中的に議論してきた。今後10年間の時代の変化に対応するよう、国際化という新しい特色も入れながら1年間議論し、この5月に将来構想としてとりまとめた。現在の中期計画を実現すると同時に、第 期中期計画や、県が策定される中期目標に向けての参考になればありがたいという意味を込めて、今後10年間の大学像を描いてきた。

管理運営面で、環境を標榜する大学として、例えば電気代の節約を図ろうと言うことで、対前年比でより少なく節減した学部については、一部還元しようという試みもしている。学生と協力して、各学部の点検、消し回り隊を派遣するというも行っている。

(大学) 滋賀県唯一の公立大学であり、滋賀県の期待も大きいと感じている。ということで、滋賀県内の産業、学術も含め、小さいけれども、いろいろな分野で貢献ができるという視点で活動してきた。特に、公立大学としては、地方の時代になってきてそれをいかに受け入れるか。残念ながら、滋賀県立大学に入ればこれが出来るというような、高校生に向けたアピールが少ないが、そういうことを中心にやってきた。

中期目標を作る時には、県も大学もよくわからず作った。時代の流れとして、国立大学にならって180項目もの計画を立てた。それを達成するために、毎年、年度計画を作り直しているが、中期計画と直接関係のない年度計画も入っている。そういう点では、時代の流れに合わせて、年度計画で少しずつ修正していく。もうひとつ、数値目標を最初に作っており、達成は大変難しいが、それをできるだけ満足するように努力している。最終的に、出来なければ大学の責任であるが、どれだけ努力をしたかを見ていただきたい。

評価委員会は、どれだけ大学として県民のためにやってきたかを評価していただける場。ここできちんと説明できなければ、県民の方にも分かってもらえない。そのために広報もやってきており、地元新聞には他の大学と比べて、かなり記事としてとりあげてもらっている

が、まだ足りないかもしれない。

(委員) 大学の努力を評価しないということではなく、ただ、外から見てわかりやすい言葉でなければならない。例えば英語力なら、全ての学生が英語をしゃべれるなど、分かりやすいもの。滋賀県は近江商人発祥の地。近江商人は全て外で成功している。例えばその気質が県民にもあるのであれば、特徴的にグローバルで、世界で通用する人物を育てる。そのためには単なる語学力だけではなく、人間力を高めることが原点にあり、その上でグローバル化に対応した人物を育てる。それならわかりやすい。それぞれでこうやっているという説明が間違っているというのではなく、それ自体は評価されるものであるが、もう少し素人に分かりやすく、滋賀県立大学とはそういう大学なのか、というものが欲しい。個別事業をいかに説明しようと、そうすかで終わってしまう。現実はそのだろうが、PRできる状況のものを是非行っていただきたい。

(大学) 三方よしの精神。大学よし、社会よし、学生よしの3つを大事にしてきている。他の大学ではあまりやっていないこととして、入学時全員にTOEICを大学負担で受けさせている。2年終了時にもう一度受けさせていたが、それを今年からは、2年終了時だけではなく1年終了時にも受けさせることに変更した。普通なら大学では語学力は上がらないけれども、目標としている語学力20%アップのため、そのモデルとなるもの、どこかひっばっていくものが必要。指摘のとおりスターを作る、話題が必要なもので、そのような努力をしているつもりである。努力をしているが、どうしても個別事象になってしまう。

特許の面でどれだけインセンティブを与えているかということで、今年から報奨金を出しているが新聞記者は取り上げてくれない。もっと宣伝したいと思う。法人化1年目は、県立大学を法人化してこう変わりますという新聞の半面広告を出した。来年は中期目標が終わって、ますます発展していきますというようなものを出したい。

(委員) 前回、大学の話を聞いてもよく分からず、発言できなかった。それで持ち帰って見返していた。ISOの会議など、年1回しかない会議に出席することもあるが、年間これだけとか、3年間でこれだけ削減しますとか、全て数字で表されている。ただ達成できないものも多く、それはそれでまた数字で表されると、なるほどと思える。しかしこのように、中期計画があって、年度計画があって、判断理由があって、「・・・努めた」「・・・進めた」などと記載がある。実際やっておられるとは思いますが、目標の人数が50人であって50人集まりましたとか、年に3回やるところが2回しか出来ませんでした。などそういうものもあったと思うが、それが書かれていない。一生懸命やっておられるが、そうか終わる。自分の会社のことならよく分かるが、大学のことは全くわからないので、我々に評価をしると言われるのであれば、これで評価していいのかという気がした。

(大学) 評価の方法は、国立大学の評価法に従ってやってきた。数字で表したものとして、資料3-3の数値目標があるが、この数値は本文には書けない。それを本来ならば入れていかないといけないが、項目がこれだけ多くなると難しい。

(委員) 180項目と聞いてびっくりした。これでは何を聞いても分からないなど。

(大学) 次の中期目標からは、項目数を変えていけると思っている。一般の方が評価委員会の傍聴に来られても、何を言っているのか分からないというのはあると思う。それは大学の説明が悪く、これをここまでやりましたという項目の説明ではなく、努力していきたい。

(委員) 評価は、大学がより良いものになっていく仕組みの一つである。国立大学では、法人化したあと経営協議会に外部の方に入ってもらい、そこで日常の大学の運営に対して、いろいろな意見を自由に言えるようになった。経営協議会に、年度計画の中でこうしたらいいなどと言う役割があれば、評価委員会で大学の細かいことを分からないままやっているのは、ちょっと全体のバランスがとれていないと感じる。委員がおっしゃったのもそういうことだと思う。私の経験では、経営協議会では半分くらい企業の方に入っていて、非常にシビアに、ご批判、叱咤激励をいただいた。これまで外部の方の声というものが、国立にしても公立にしても大学にはほとんどなかった。それが法人化していい効果があったと思う。県立大学の場合は、県にここ一つしかないということで、どこを見てもかなりユニークな大学がある。国立大学も機能分化ということでいろいろ特徴を出しており、一時、金太郎飴と言われていたのではダメということであるが、公立大学はちょっと事情が違い、県に一つで競争がないということで、ある意味ではいい条件だと思う。守られているという気がするが、そこに外部の声が入ったことで、なんとかいい方向に行っていきたいと思う。個々のことは大事であるが、もう少し大きなこと、滋賀県立大学は環境とか世界に誇れるものがあり、それを売りにすれば世界から来るし世界にも出られる。先ほど出た三方よしを打ち出されたら、すばらしい大学経営が出来ると思っていた。その上で外の目をうまく使っていればよい。また、学生がどんな思いで大学生活をしているのかを見せていただきたい。この会議も、県庁ではなく一度大学でやっていただければと思う。

(大学) 法人化の設計は、かなり国立大学に似せているが、違うところは、県が任命された監事の方お二人が必ず役員会に出席されること。役員会には、外部の産業界と教育界からも入っていて、毎月2回行っている。年に24回ほとんどやっている。教育研究評議会は、国立大学では内部だけが多いが、外部からも入っている。看護協会の部長さんや、前の県教育長、その前は高校の校長先生など、全部で3名入っていており、この評価の資料もそこを通してあるので、外部の目で見ていただいたと思って出している。外部の方は、かなり積極的に発言していただいており、経営協議会は年4回であるが、前の大阪府立大学の学長や、企業の方に入っている。県の一人っ子として守られているので、競争的観念が少なくならないように気を配っている。

(大学) 学生が本学をどのように思っているか。自分はこの大学でどんな生活を送ったか。卒業時にとったアンケート結果から分かるが、「キャンパスは琵琶湖、テキストは人間」という理念を学生はよく理解している。地域に入って活動するというので、約440名が23から25のグループに分かれて地域活動をしている。地域密着、地域活動には、自分たちで誇りをもってやっている。いろんな方と接しながら、自分たちの専門分野で一緒にやっ

ていく。そういう意味では地域における実践活動が強い。これは入学前から考えており、卒業のときにもそれで満足しているということで、82点という満足度に表れている。

(大学) 国際化ということは、私が赴任した時に言い出したことであるが、学生にはまだ浸透していない。

(大学) TOEICについては、数値目標では20%アップであるが、今は10%アップ。スコアにすると400点をきるところであるが、これが420~430点になると目標が達成できる。3回に分けて実施している。受験後にアンケートを実施しているが、スコアが上がった学生に、「スコアが上がった理由は何ですか?」と聞くと、「自分がちゃんと自習をした。」「授業で教材をとりあげてもらった。」と答える。スコアが下がった学生に聞くと、「自分が自習をしなかった。」「TOEICの必要性を感じなかった。」と言う。いろんなメディアを通して語学力がないとダメだということが浸透すれば、その部分がつぶれていくので、次のTOEICの結果にどう響くのか、大学としても注目している。英語のクラスは全て30人未満にしており、これが成功している。16クラスでTOEICの教材を使いながらやっていたらいる。社会の移り変わりを敏感に受け入れ、それを大学が学生に説明していけば、あまり必要性を感じない学生も減っていくと思う。

(委員) 180項目、非常にきめ細かく、その中身を細かくご判断頂いて素晴らしいと思う。学長を中心に、一生懸命やっていただいた成果だと思う。大学は、学生がこの学校に行って良かったな、ご父兄の方がこの学校にやらしてよかったな、地域の方が素晴らしいとお認めいただけることが一番だと思う。それは入学定員を満たしていることが素晴らしいことで、全国の大学では定員割れを多くおこしている。県立大学では、どの学部もどの学科も定員割れをおこしておらず、これはすごい努力だと思う。

論点整理資料4項目の中で3つが留学生のことであり、私の高校では留学コースをやっており、文部科学省で認めていただいているので、3年間の内2年は本校で学び、残りの1年はカナダやニュージーランドへ留学させ、3年で卒業するようになっている。英語は抜群の力がつくが、少しだけ欠点がある。向こうでは、数学や理科の学力がどうしても落ちる。留学先のカナダやニュージーランドで数学や理科を勉強させないといけない。そういうことで留学の期間を短くするか、学校へ戻してから特訓するか、いや1年間は必要だとか。県立大学でも、ある学科に決められて4年で卒業するカリキュラムとされるのならばいいが、これだけはこの大学で勉強させなければならない演習や実習が多くある学科では、これはできないと打ち出された方が、学生にはいいのではないかと。どっちつかずにならないように、学部学科の特色があると思うので、そのようにカリキュラムを考え、この学部のこの学科は4年でいけますよと。そうすればそのようにしたい人はその学科を選ぶし、専門性のあるところは難しいのではないかと。でも非常にいいお考えだとは受け止めている。

(大学) 近くにJCMUがあり、そこでは日本語の研修をやっているが、英語での授業もやっている。これはスタンフォード大学の日本センターでも同じ。1年間を無駄にしないために、1年間向こうに行く間に日本語での講義をすることも必要と思っている。新しい組織を作る時

に、いろいろな意見が出るので、どこをやるのか。先ほどおっしゃったように、人が育つための組織を作っておいて、学生が選んでできるという基礎作り、それが県立大学の中心である。1年浪人して入学してくる学生を考えると、将来のためには5年かけて卒業してもいいのではないかと。しかし、それは日本の就職は新卒中心という社会が変わらないといけない。企業の方々に聞くと、工学系の日本の会社、製造業では、英語の重要性を考えていない。工学系の学生に英語の大切さを分からせるのは難しいということはある。

(委員) 国際化について、教育的な視点で述べると、とにかく英語力さえ身につければ、それで国際化だとお考えのように思う。今から10年ほど前のある雑誌の論文で物議を醸したことがある。日本の官僚たちは、国際会議に出席して昼間は結構その役目をこなす。しかし夜のパーティーになると全く寡黙になる。これは英語が下手なわけではなく、そこで話題となるようなことを何も知らない。実際、イギリスのオックスフォード大学やケンブリッジ大学で一番入学が難しい学科が何なのかと言うと、ヒストリーである。大学4年間ではヒストリーをみっちり勉強してこいと。経済や法律のことは、OJTで十分身につくという考え方。フランスのバカロレアでも、出題範囲が決まっており、今年の範囲は3人の哲学者であると。他にも数学なども出るが、哲学が重視されている。バカロレアさえ通れば自分の好きな大学に行ける。ただし、グランゼコールは別格な試験があるが、その試験はもっともっとインテレクチュアルである。イギリスでは、官僚の4人に3人がヒストリー出身。ビジネスマンもヒストリー出身が多い。大学時代には、大学の時にしか学べないことを学ぶ。インテリジェンスが非常に高く評価される。また、2003年3月の国連の安全保障理事会では、当時のフランス外務大臣ビルパンの演説にランボーの詩が登場した。彼はナポレオン史の研究者としても有名で、詩人でもあって器用である。そういうのがヨーロッパでは格好いい。

最近よく、マスコミで英語での授業が持ち上げられているが、英語で授業すればいいというものではないと思う。日本人が英語で授業する場合、よほど英語の達人な人でも10言いたいことの内、7か8言えれば十分である。すなわち2つか3つは足りない。そういうことで授業されたら、学生もたまったものではない。それでやたらとパワーポイントを使って英語力の不足を補うような授業をやってもほとんど意味がないと思う。国際化の在り方として、教育面で特に理科系の学生が多いと思うが、人文社会的な知識教養の授業をどの程度用意されているのか。

(大学) 大学として必ずやらないといけないものが30単位ある。その中にいわゆる教養科目というものが入っている。全学部全学生を通して学んでいくもの。工学部では、基礎科目というところで、材料史や技術史を学部の共通的な科目として置いている。

(大学) 新しい教育研究組織を作ると言うことは、国際的な視野を全学生に与えないといけない。そういう点で何人かの講師をお呼びし、国際化とは何かと言う講演会をここ1ヵ月の間にやっていくことで、先生方に国際化とは英語だけではないよということをやっている。

教養に相当するものとして「人間学」を設置しており、しぜん・しくみ・わざ・こころの4つのクラスターを用意しているが、ここに国際化を加え、これを必須とする。これを新しい先生に、日本語の大事さも含めて教えていただきたいと考えている。ひとつの教育研究組

織を作るというのは、英語に特化するということではなくて、すでにモンゴルや韓国には毎年2人ずつ留学しており、そういう学生は帰ってきてから、コミュニケーションの手段としての英語の大切さを実感している。文化を学ぶことも英語を通じて行っており、75%いる理系の学生に文系の大事さを知らせるためには、文系をもう少し大きく多くしようというのも目的。世の中は理系だけで回っているわけではなく、ここで滋賀大学と一緒にやってやることも考えているところ。

大学退席

(事務局) 資料8-1, 8-2 「評価結果(案)」について説明

(委員) 今日の議論を反映したものとしてもらえるのか。

(事務局) 当然、今日の議論を踏まえた修文をすることとなる。

(委員) 法人の自己評価と評価委員会評価との差は、4項目の評点の違いが現れているということ。表現で気になっているところがあるが、資料8-1のP.1右側、評価結果の2行目、「国際貢献などの社会貢献機能の強化」であるが、社会貢献機能の強化は、どこまでかかってくるのか。国際貢献などだけが社会貢献にかかるのか。

(事務局) 国際貢献だけがかかる。

(委員) そうすると、滋賀県が作った大学なのに、国際貢献だけが社会貢献と思える。「地域貢献から国際貢献に至るまで」のように変えた方がいいと思う。

(事務局) そのように修文する。意味合いとしては、国際貢献を始めとするという意図であるが、表現が不十分な点があり、修正する。

(委員) 項目別評価で、「大学の教育研究等の質の向上」がBであるのは仕方ないのか。

(事務局) この項目では の評価が6、 の評価が116、 の評価が4つある。判断基準では「および の割合が9割以上」とあり、126分の122が または であるのでBという欄に入ってくる。その上にS, Aとあるので、あまり芳しくないような印象があるが、内容としては成果が出ていると言える。

研究の質などの定性的な評価については、大学評価・学位授与機構で今年度の秋、学術的な認証評価を受けることになっている。

(委員) 国立大学法人の場合、第 中期期間では、中期目標数がかなり簡略化された。県立大学は第 中期期間の5年目であり、次の中期目標は簡略化されるだろう。また6年間の3年目で点検をするということで、具体的にこれをやっていないとか、遅れているなどの指摘があっ

て、最終年度までに指摘のあったことをこう変えましたと書く。しかし第 中期期間では、中間評価をやらない。評価する方も受ける方も評価疲れが出ている。国大協の会議でも、文部科学省から、国立大学が法人化して急激に論文数が減ったことを示す資料が出された。

県立大学の場合も、毎年1%ずつ運営費交付金が下がってきているのか。

(事務局) 現状では、毎年1億円ずつ下がっているが、ルー尔的なものはない。

(委員) 率としてどれくらいか。

(事務局) 1年間で約4%削減している。年によって変動はあるが、毎年7千万円から1億円の削減となる。

(委員) すごい削減率である。

(事務局) 大学全体の支出は45億円ほどで、そのうち25億円が運営費交付金、残りが大学の授業料などの自主財源である。平成18年当時は29億円の運営費交付金、19年度が28億円、20年度が27億円、21年度が26億円と、これだけで計3億円以上減っていることになる。

(事務局) 資料7について、大学からの反論もあったことから、この評価についての意見を伺いたい。

(委員) 70番と121番が、 から に落ちている。このあたりが全体評価に関わってくる。これについてのご意見を願います。

(委員) この年度評価について、大学の中でお互いに内部審査するという仕組みはないのか。年に2回くらいは、「あなたのところ、どうなっていますか?」というようなこと。我々の場合ISOでは、違うセクションから「あなたのところ、やってないやないか。」と言われる。例えば「国際デー」をやってないと言ったら、大学は「学園祭の中でやってる。」と反論されている。そのように内部的でお互いに監査するシステムはないのか。

(事務局) 担当理事が、自分のところはチェックしているが、他のセクションから見るとということはない。

(委員) そうするともう少し変わってくるのではないか。自分たちが作ったものを自分たちが監査すると、「これはあれでやってるからいいわ。」となってしまう。「国際デー」も似たことを学園祭の中でやっているから、やっているのと一緒といくら大学が言っても、やってないと判断される。これは内部で審査する機能が働けば、やれとなると思う。この通りとっていくと、一般の会社でもこれはやってないと判断される。これは苦しい言い訳に思える。

(事務局) 委員からもあったように、外部の目を使いなさい。組織としてシステムとして外部の目に

よる検証が行われたいけない、ということ。大学の説明では、役員会に外部の目を入れ月2回開催しているという説明であり、今回の件についてもチェックされていると思うが、実行するプロセスの中で外部委員が有効に機能するような仕組みになっているかどうかと言うと、別の問題であると思う。

(委員) 180項目までは出来ないだろう。

(委員) この年度計画は、県の方で認めるプロセスがあると思うが、大学で自分達が作ってやりますよという計画なので、普通は経営協議会のメンバーや監事さんから非常に強いご指摘をいただいて、会社だったら四半期毎に経営の状態を把握するようなものである。監事さんの仕事は重要で、やっているかやってないかについて、私の経験では、なかなか目が行き届かない事務組織についてもよく見ていただいております、経営協議会よりもむしろ監事さんかなと思う。

(委員) 国立大学では、新しい中期期間が始まって、文部科学省からの注意事項として、経営協議会や監事の言うことを聞くようにとの通知があった。経営協議会は年に4回しかなく、意見が出てその場限りとなって、次の会議では忘れていた。そうではなく、その意見に対してはきちんと回答するようになった。

(委員) 国立大学6校と県立大学1校の経営協議会の委員をやっているが、非常に形式的で意見を言っても忘れられてしまうことがある。ある大学では、事務的なことは事前に報告されて、当日の会議では主にフリーディスカッションを行う。そこで外部の方は毎回厳しくご指摘される。普通は、役員何人かだけの出席であるが、学部長のレベルも50人程度傍聴されている。それを聞いて問題は何であるかを知る。外部の委員は大学では考えてもみないことをおっしゃる。次回には、問題であったものをどう解決したか、まだ解決できないかを報告される。これはよく経営協議会を活用されている例であると思う。

(委員) 71番について、自己評価が であったものを に下げている。事務局案について、委員の方は妥当とお考えか。

(委員) 学園祭の中でそういうものを開催したと書かれるのであればいいが、そうは書いていない。

(委員) JCMUの学生との交流ということには触れられていない。タクシーの利用などは、計画とは関係ない。TAに外国人留学生を使ったとあるのみ。

(委員) 継続することとあるのにやらなかったのは、逆に後退と受け取った。

(委員) 年度計画には、明確に「国際デー」の開催とあるのに、大学の判断理由には記載されていない。

(委員) それでいくとダメだとなるので、助けるのであれば、「そのような趣旨で湖風祭のなかで行った」と書かれていないといけない。

(委員) 交流会を実施したというだけでは、何かよくわからない。

(委員) 次の105番。共同研究の推進について、 というのは年度計画以上のことをやったと言っている。それに対して は過大ではないかという事務局評価案である。着手にまでは至っていないとあるがこれは事実なのか。

(事務局) 実験装置を購入したということで、着手と認めて欲しいという発言があったが、装置を購入したことが研究の着手と言えるかどうかである。

(委員) 今回の評価は別として、次年度に となることはあるのか。

(事務局) 可能性としてはある。

(委員) 文言で言うとどうなるか。

(事務局) 「3機関が連携した成果として、今まで大学単独ではできなかった研究ができた。」などが考えられる。

(委員) 次年度に となるのであればよい。判断理由に「進めることとなった。」とあるのに であれば永遠に とはならない。そこで次年度にちゃんとやれば となるのであれば、今年度は でいいだろう。

(委員) 121番であるが、4年で卒業可能なカリキュラムと履修方法を検討すると計画にあるが、結果として「必修科目が少なく、履修方法において自由度が高い学科でのみ可能であることがわかった。」とあり、ごく一部の検討しか行われていない。それに対して事務局では、「それを可能にする新たなカリキュラムの検討にまでは至っていない。」とある。これは、可能なカリキュラムの検討にまで至っていないのは明らかであるので、 の概ね達成しているところまではいっていない、 から への変更は妥当と思われるがどうか。

(委員) 「検討する」ということに対して、「わかった」ということでは物足りない。

(委員) 122番であるが、 から へ格上げされている。判断理由で交流会を開催したとあるが、これは70番の交流会と同じものだと思われる。事務局の評価案はちょっと甘いような気がする。

(委員) 70番と122番は共通するもので、122番は受け入れ体制のこと、70番は留学生の知的財産の活用である。片方が から に下がる、もう一方は から に上がるということ

で、バランス的にどうかと思う。このままだと、「国際デー」が開催されなかったことが強調される。22年度から彦根3大学で実施されるということで、次の年度で成果が出るということになると思うが、そのあたりはどう考えるのか。

(事務局)事務局内でも、研究は手を結んだだけでは、次の年に成果が出たらであることとの対比が話題となった。とした理由について、まず留学生が滋賀県立大学を選ぶポイントとして、授業科目が充実しているかどうか、専門科目はもちろんであるが、日本語などで自分たちをきちんと支援してくれるかどうかを見てくることが関連している。今までは4科目しかなかったが、22年度から7科目ということで、学生が大学を選ぶ時にこれだけのメニューがあることが強みであって、21年度中に計画を立ててカリキュラムを固めた。実施は22年度であるものの、研究とは違って、そのように決定したことにポイントがあると判断した。カリキュラムを外向けに発信していける。大学の説明では、単位化まではいっていないのでとしたとあったが、学生にとっては単位も重要であるが、支援してもらえる仕組みがあるかどうかが大変だという視点からとした。

(委員)充実を図るとするのが年度計画で、21年度から始めるということではないが、非常に具体的にいくつかのことが計画され、今年度から実施に至っているということである。

(委員)年度計画で、日本語・日本文化教育の充実を図るとされて、それに基づいて「初習日本語」の開講など様々な取組をされたということで、計画通りされたということ。これが計画を上回ったというのはどの点か。

(事務局)充実を図るという漠然な計画であるが、4つある科目の内容を見直すだけでも充実を図ったとも言える。そうではなく、具体的に100人いる留学生に対して、どこにポイントを絞るかと言うことで、充実を図る手段として、初習、真ん中の学部生、その上の大学院を目指す者と明らかな区分けをされて、それを次の年から実行できるカリキュラム、体制をとられたことが上回っているとの判断理由。具体性が出てきている。

(委員)彦根3大学で連携した、外と連携するというのは大変なことで、大学の中でなんとなくやるのではなく、外でやると中を見せることになるし、お互いに学べる。自分たちが劣っているところがわかるし、他の大学がこんなことをやっているのかと分かる。これは大変評価したい。あまり他でやっているところがない。ここは彦根3大学でということの評価したい。

(事務局)彦根3大学の「学術日本語の基礎」への参加学生は、滋賀大学と聖泉大学が3名ずつで、県立大学は8名と非常に多い。県立大学には今までなかった日本語の分野なので、よい講座があればたくさん参加する。

(委員)この高評価についても、これでいいか。資料7については、事務局案のとおりとしたい。それ以外の大学の自己評価についても、細かく見ていかないといけないが、180項目を自己評価が正当化どうかを全て見ていくわけにはいけないので、事務局で十分検討いただいた、

さきほどの4つ以外は妥当であるという判断を受け入れるということでもいいか。

(委員) この点は評価の在り方について、もう一度検討していただきたい。

(委員) それではこれで閉会する。